

2018年5月30~31日

野党党首会談、新潟知事選、党首討論、政局、日米防衛、国会延長、参院選挙制度、働き方

### 野党党首が怪気炎？＝「衆院解散恐れず」

立憲民主、国民民主、共産など野党5党の党首らが30日夜、東京都内の中国料理店で会合を開いた。接戦が伝えられる新潟県知事選（6月10日投開票）で野党統一候補を応援するため、各党首が2日にそろって新潟入りすることを決定。安倍晋三首相が衆院解散・総選挙に打って出た場合、受けて立つことも申し合わせた。

立憲の枝野幸男代表は会合後、衆院選について記者団に「しっかりと5党が連携できれば十分戦えるので歓迎する、ということで意見が一致した」と述べた。自由党の小沢一郎代表も「解散を恐れずに野党で断固頑張って安倍内閣を倒そう、連携しようということだ」と強調した。

国民結党後、主要野党の党首が集まって会食するのは初めて。枝野氏が国民の玉木雄一郎、大塚耕平両共同代表の就任を祝うために開催を呼び掛けたが、玉木氏は「別件がある」として中座した。

会合には、共産党の志位和夫委員長や社民党の又市征治党首に加え、衆院会派「無所属の会」の岡田克也代表も参加した。（時事通信 2018/05/30-21:35）

### 野党5党の党首ら 参院選挙制度の自民改正案に反対で一致

NHK5月30日 23時25分

参議院の選挙制度をめぐって、立憲民主党など野党5党の党首らは、自民党が、「合区」となった県を救済するために目指している法改正は党利党略で認められないとして、反対する考えで一致しました。

立憲民主党、国民民主党、共産党、自由党、社民党の野党5党の党首と、衆議院の会派「無所属の会」の代表は、30日夜、都内で会合を開きました。

この中では、参議院の選挙制度をめぐり、自民党が、「合区」となった県を救済するため、比例代表の一部にあらかじめ決めた順位に従って当選者が決まる「拘束名簿式」を選択できるようにする法改正を目指していることについて、党利党略で認められないとして反対する考えで一致しました。また、来年の参議院選挙に向けて、出席者からは、定員が1人の『1人区』では、野党側の候補者を一本化すべきだといった意見が出されました。

会合のあと、立憲民主党の枝野代表は記者団に対し、「突然、全く合理性のない、自民党の都合で選挙制度まで私物化するかなのような案が出回っており、こんな話にはつきあいきれないという点で一致した」と述べました。

政権不祥事、新潟知事選に波及 来月10日投開票

東京新聞 2018年5月30日 朝刊

6月10日投開票の新潟県知事選で、森友・加計（かけ）学園問題など政権不祥事が焦点の一つに浮上している。野党側は、与党の支持を受ける候補が元官僚であることを理由に、安倍政権の意向をくんだ県政運営を行うと指摘。知事選を安倍政権への審判と位置付けて、政権批判を展開している。一方、与党系候補は国政の対立構図を持ち込まれるのを避けるため、「県民党」を掲げ、安心して暮らせる街づくりを訴える。（山口哲人）

知事選は、自公両党が支持する前海上保安庁次長の花角（はなずみ）英世氏（60）と、立憲民主など野党5党が推薦する元県議の池田千賀子氏（57）による事実上の一騎打ち。前職が任期途中で辞任したことに伴い、二十四日に告示された。

「今、政治に審判を下すことができるのは新潟県民だ」。告示後初の週末を迎えた二十七日、新潟県長岡市内で行われた池田氏の街頭演説にそり踏みした野党六党・会派の国対委員長らは声を張り上げた。

立憲民主の辻元清美氏は、森友・加計問題を巡る官僚の国会答弁などを引き合いに「官僚は記憶力が悪く、文書は捨て、都合が悪かったら書き換える」と、官僚出身の花角氏をやゆ。衆院会派「無所属の会」の広田一国対委員長は「安倍政権の言いなりになる候補に新潟の未来を託すわけにはいかない。求められているのは国に物を言う知事だ」と訴えた。

新潟では二〇一六年の参院選と知事選で、脱原発を掲げて野党が共闘し、与党候補を制した実績がある。国政の対立構図を持ち込んだ上で三たび勝利を引き寄せ、安倍政権が国民の信頼を失っていると浮き彫りにしたい考えだ。

これに対し、花角氏の陣営は「いつまでも『もりそば』『かけそば』と、小学校の学級会みたいだ」（自民党県議）と、野党の戦術にいら立ちを隠さない。

花角氏は告示後、自公両党から「支持」を得たものの、政党色を前面に出せば国政の逆風が直撃すると懸念。党幹部を街頭演説などに投入することは控え、企業・団体回りなどの組織票固めを依頼。安心して暮らせる街づくりや、高齢化対策など政策を訴える。

東電柏崎刈羽原発の再稼働に慎重な野党候補に敗れた前回知事選の反省を踏まえ、街頭演説で「将来的には原発に依存しない社会を目指していく」とアピールする。

◇新潟知事選立候補者（届け出順）

安中聡（あんなか・さとし）40（元）五泉市議 無新  
花角英世（はなずみ・ひでよ）60（元）海上保安庁次長 無新 =自公  
池田千賀子（いけだ・ちかこ）57（元）県議 無新 =立国共由社

しんぶん赤旗 2018年5月30日(水)

## “官邸とのパイプ”時代遅れ 笠井氏、池田候補を応援 佐渡で決起集会

大激戦となっている新潟県知事選（6月10日投票）で、市民と野党の共闘の



（写真）応援に駆けつけた、笠井亮衆院議員（右から2人目）や県議・市議とともに氣勢をあげる池田ちかこ候補（右から3人目）＝28日夜、佐渡市

池田ちかこ候補は28日夜、選対幹事長の森ゆうこ参院議員（自由党）とともに佐渡市で決起集会を開きました。日本共産党の笠井亮政策委員長・衆院議員や、高倉栄県議（未来にいがた）、佐藤久雄県議（無所属）、地元市議らが駆けつけました。

会場いっぱいの大盛況。池田候補は、総発電量の3割を再生可能エネルギーでまかなっている国もあることを紹介し、「小泉元首相に会って、原発ゼロは絵空事ではないと確信した。原発再稼働で、私は国のいいなりにはなりません。新潟のことは新潟で決める」と力強く訴えました。

笠井氏は「いまどき官邸との太いパイプを自慢する官僚候補は時代遅れ」と切り出し、国会で世耕経産相が政府のエネルギー基本計画案について、2030年には全原発の稼働が前提と答弁したことを批判。「『検証なしに再稼働は認めない』『原発ゼロの新潟』を明言し、県民の命と暮らしを守れるのは池田さん」と力説しました。加計・森友の新たな文書で、安倍政権のウソとごまかしが底なし沼になっていると述べ、「安倍政権に知事選で厳しい審判をくださう」と訴えました。

森氏は、山形県の吉村美栄子知事がブランド米・つや姫をアピールしていることを紹介し、「新潟県も女性リーダーで、輝く県政をつくろう」と訴えました。高倉県議が激励あいさつし、参加者全員で「ガンバロー」と氣勢を上げました。

しんぶん赤旗 2018年5月30日(水)

## 安倍9条改憲NO！ 3000万人署名 92歳「戦争だけは絶対だめ」 奈良県の谷山さん 教え子などから賛同700人超

「戦争だけは絶対にだめだ」と「安倍9条改憲NO！ 3000万人署名」を727人分（5月28日現在）集めた、奈良県生駒市在住の谷山清さん（92）の思いを聞きました。（奈良県・石橋和美）

奈良市などで小学校の教員を38年間務めた谷山さん。500人分の署名を集めようと、教え子や知り合いに、趣旨を書いた手紙に署名用紙と返信用封筒を同封して70人に呼びかけ、502人分が集まりました。他にも、地域住民や通院先の知り合いなどから225人分が集まっています。

協力者もいます。谷山さんが健康維持のため毎日飲んでいる朝鮮ニンジン販売している大阪の女性です。「すぐ集まるよ」と北海道の知り合いなどにも呼びかけて1週間ほどで75人分の署名を集めてくれました。

「今がその時」

広島での修学旅行の思い出をつづった文集の中で、平和のために何かしたいと書いた教え子の女性。谷山さんの「今がその時です」という手紙に答え、50人分を集めてくれました。谷山さんの人柄にひかれた多数の教え子から署名が集まっています。

谷山さんは、満州事変の翌年（1932年）に小学校に入学。日本がアジアの国々を侵略した15年戦争の時代を軍国少年・青年として過ごしました。44年に学徒動員、翌45年6月に大阪の部隊に入隊し、そのまま終戦を迎えました。

9条に思いが

B29（爆撃機）による空襲の恐ろしさを体験し、焼け野原となった大阪の街を目の当たりにしました。「もう戦争はこりごり。戦争だけはだめだ」という強い思いが胸に刻まれました。日本国憲法9条は自分の思いが乗り移ったような条文だと感じました。9条は「子どもや孫の世代に日本が再び過ちを繰り返さないための大事な宝だ」と教員生活のなかで平和教育に打ち込みました。退職後は、憲法9条の会・生駒や生駒南第2小学校区9条の会結成の呼びかけ人の1人として活動してきました。

「教え子らから手紙が返ってくるのを毎日、楽しみにしています」と谷山さん。「年のため、署名行動には参加できないので、せめて手紙を出すという自分なりのやり方で、これからも3000万人署名を集めていきたい」とほほ笑みました。

## 野党側 IR法案は十分審議を 会期延長は認めず

NHK5月30日 12時14分

今後の国会対応をめぐり、野党側の国会対策委員長が会談

し、カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の整備に向けた法案について、十分な審議時間の確保を与党側に求めていくとともに、国会の会期延長は認められないという認識で一致しました。

会談には、立憲民主党、国民民主党、共産党、自由党、社民党の野党5党と衆議院の会派「無所属の会」の国会対策委員長が出席し、今後の国会対応を協議しました。

この中では、衆議院内閣委員会で審議が行われている、カジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案について、地方公聴会を開催するなど、衆議院で50時間程度の審議時間を確保するよう与党側に求めていくことを確認しました。

また、与党内から、この法案などを今の国会で成立させるためには、来月20日までの会期の延長が必要だという意見が出ていることについて、与党側の都合で国会の会期を延長することは認められないという認識で一致しました。立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し、「政府・与党には、会期内に審議を終わらせる責任があり、唐突に、自己都合で会期を延長することには反対だ。IR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案は、小手先の議論で採決に至ることは許されない」と述べました。



会談には、立憲民主党、国民民主党、共産党、自由党、社民党の野党5党と衆議院の会派「無所属の会」の国会対策委員長が出席し、今後の国会対応を協議しました。

この中では、衆議院内閣委員会で審議が行われている、カジノを含むIR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案について、地方公聴会を開催するなど、衆議院で50時間程度の審議時間を確保するよう与党側に求めていくことを確認しました。

また、与党内から、この法案などを今の国会で成立させるためには、来月20日までの会期の延長が必要だという意見が出ていることについて、与党側の都合で国会の会期を延長することは認められないという認識で一致しました。立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し、「政府・与党には、会期内に審議を終わらせる責任があり、唐突に、自己都合で会期を延長することには反対だ。IR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案は、小手先の議論で採決に至ることは許されない」と述べました。

**【党首討論解説】型どおりの首相答弁、肩すかしの45分**  
朝日新聞デジタル太田成美 別宮潤一 竹下由佳 及川綾子  
山岸一生 2018年5月30日 19時25分



今国会初の党首討論で、立憲民主党の枝野幸男代表の質問に答弁する安倍晋三首相＝2018年5月30日午後3時9分、国会内、仙波理撮影



党首討論で質問する立憲民主党の枝野幸男代表＝30日午後3時13分、国会内、岩下毅撮影



党首討論で質問する国民民主党の玉木雄一郎共同代表＝30日午後3時27分、国会内、岩下毅撮影



党首討論で質問する共産党の志位和夫委員長＝30日午後3時35分、国会内、岩下毅撮影



党首討論で質問する日本維新の会の片山虎之助共同代表＝30日午後3時44分、国会内、岩下毅撮影

1年半ぶりに行われた党首討論。森友・加計学園問題、外交などについて論戦が交わされました。討論時間は計45分間。担当記者が解説します。

安倍首相 森友・加計問題に正面から答えず

「うみを出し切る」とする安倍晋三首相だが、森友・加計学園問題をめぐる野党からの問いに、正面から答えない場面が目立った。

安倍首相が加計学園理事長と面会した際に「いいね」と言ったとした愛媛県の文書について、学園が「実際にはなかった」と面会を否定したファクスを取り上げた立憲民主党の枝野幸男代表は、「内閣総理大臣の名前を勝手に使われ、利用された。説明してもらわなきゃ困る、と総理大臣として言わなきゃおかしい」と問いかけた。

これに対し、安倍首相は「見失ってはならない視点は、獣医学部が50年間も新設されなかったのはおかしいということ」「(倍率が)16倍になる学部を新設をしなかったこと自体も問題ではないか」と、国家戦略特区制度をめぐる持論を展開。枝野氏の問いかけへの答えは、最後に「政府としてコメントする立場にはない」と触れただけだった。

安倍首相は、野党議員からの「ヤジ」に敏感に反応する姿が目立つ。この日の党首討論でも、ヤジに2度、クレームをつけた。「NHKだとヤジの音を拾わないで」「いま辻元さんからヤジがございましたが……」。もちろん、首相のこうしたクレームも、枝野氏の持ち時間に含まれる。(太田成美)

枝野氏19分 追及逃げられ「無意味なことダラダラ…」

30日午後3時に始まった国会の党首討論。野党側のトップバッターは立憲民主党の枝野幸男代表。今国会でのらりくらりと追及をかわしてきた安倍首相を、弁の立つ枝野氏が19分間という短い時間でどう追及するかに注目した。

枝野氏はまず、森友学園との国有地取引に関する問題を取り上げた。自身や妻昭恵氏が関与していたら「首相も国会議員も辞める」と答弁した首相だが、28日の予算委員会で「贈収賄では全くない」と発言。この発言を枝野氏は「急に贈収賄に限定したとしたら、ひきょうな振る舞い」と追及した。

これに対し、首相は「急に私が新しい定義を定めたわけでない」と返した。

さらに枝野氏は「金品の流れがあったかどうか。森友学園の問題の本質とはそういうことでしょうか」と問うた。むしろ首相の妻昭恵氏が公務員を通じて財務省に照会をかけた事実、つまり政治の私物化そのものが本質だ、と投げかけた。

しかし首相は「問題の本質とは、なぜあの値段で国有地が引き渡されたかだ」と答え、取引が適正だったかどうかという実態面に目を向けた。これこそ論点のはぐらかしだろう。

続いて、首相は「(過去の他の議員の質問と)同じことを聞かれれば、同じことを答える」として、従来の答弁を繰り返す場面もあった。枝野氏が質問を続けようと手を挙げたまま、両者の討論は時間切れ。やりとりは3往復で終わった。

わずか45分間限定の党首討論。枝野氏は終了後、記者団に「無意味なことをダラダラと長時間話し、追及から逃げるといふ(首相の)ひきょうな姿勢をしっかりと見せられた」と述べたが、議論は深まらなかった。(別宮潤一) 玉木氏15分 外交取り上げ党の独自色狙う

国民民主党の玉木雄一郎共同代表の持ち時間は15分。日米の貿易問題と日ロ関係を議題とし、森友・加計学園問題など政権の疑惑は取り上げなかった。立憲民主党の枝野幸男代表、共産党の志位和夫委員長が持ち時間をすべて森友・加計学園問題に費やしたのとは対照的だった。

背景には今年7日に結党したばかりの国民の独自色を出したいという狙いがある。「対決より解決」を掲げ、提案型の野党を目指し、玉木氏は党首討論の直前、「国家の基本政策について堂々と議論したい」と語っていた。

では、実際にはどうだったか。玉木氏が日本の自動車に米国が関税引き上げを検討していることについて、「事前に安倍総理に対して何らかの連絡や説明があったのか」と問うた。首相は「今まさに米国とこの問題についての打ち合わせをしている。詳細についてはお話しできません。日ロの平和条約交渉についても同じく「オープンにするわけにはいかない」。通商や外交は政府が交渉を担うため、野党が追及するのはただでさえ難しい。党幹部は「(立憲との)違いが出て良いのでは」と話したが、議論がかみ合ったとは言えない。(竹下由佳)

志位氏6分 型どおり答弁崩せず「時間が足りない」

共産党の志位和夫委員長は森友・加計学園問題に絞って党首討論に挑んだ。冒頭で、安倍政権下で起きた財務省の決裁文書の改ざんなど「五つの悪質な行為」を列挙。「このような行為を引き起こしたのは、安倍政権が歴史上初めて。なぜ、あなたの政権で起こるのか?」と切り出した。

なぜ、このような挑戦的な聞き方を? 志位氏は「総理大臣が公然とうそを言う政治でいいのか、という非常にシンプルな問題を提起した」と解説する。

では首相はどう答えたか。

「行政府の長として、責任を痛感……」。首相は型どおりの答弁に終始し、肩すかし感が否めなかった。

志位氏の持ち時間6分。途中、首相の長引く答弁にしびれを切らして、志位氏が手を挙げる場面もあった。結局、志位氏が発言できたのは3回。「責任をとって総理の職を辞すべきだ」と締めくくった。

首相と党首が1対1で直接議論できる党首討論は国会のだいご味だが、開催の頻度が現状ではきわめて少ないうえ、全体の討論時間が45分と限られ、小規模政党には不利だ。志位氏は「討論をするうえでは時間が足りない」と不満げだった。(及川綾子)

片山氏5分 時間過ぎ、委員長から3度の制止

最後の質問者、日本維新の会の片山虎之助共同代表は82歳。現職国会議員で最高齢のベテランが、討論の「トリ」

を務めた。取り上げたのは内閣人事局制度。首相官邸に権力が集中しすぎているのではないかと指摘した。

ただ、質疑の持ち時間は4党首のなかで最も短い5分間で、首相とのやりとりは1往復だけ。続けて人事局制度の改革について持論を述べ、放送法の質問に移ろうとしたところで、佐藤勉・国家基本政策委員長から三度にわたり「時間が来ております」と制止を受け、不完全燃焼気味に「もうやめます」と発言を終えた。

「気がついたら5分経っていた」。終了後、記者団に感想を問われると、こう苦笑い。充実した討論のためには45分の時間を延ばすか、回数を増やすかしたほうが良いと提案し、「党首討論のあり方を全面的に見直した方が良い」とぼやいた。(山岸一生)

### 【党首討論詳報】「答えになっていない」 議論は平行線 朝日新聞デジタル 2018年5月30日 19時01分

国会の党首討論が30日午後、約1年半ぶりに行われた。安倍晋三首相に対し、立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎共同代表、共産党の志位和夫委員長、日本維新の会の片山虎之助共同代表が順に、1対1の討論を挑んだ。主なやりとりは次の通り。

枝野氏「急に贈収賄のような限定、ひきょうな行為」

【立憲・枝野幸男代表】(森友学園問題について) 昨年2月の衆院予算委員会で「私や妻が関係したということになれば、間違いなく総理大臣も国会議員もやめる」と言った。ところが、月曜日(28日)の予算委では、贈収賄に当たらないから問題がないと聞こえる発言があった。贈収賄などに該当すれば総理や国会議員を辞めるのは当たり前だ。急に贈収賄のような限定を付(ふ)したとすれば、ひきょうな行為だ。

【安倍晋三首相】 昨年3月24日に同じ趣旨の答弁をしている。その後、今年2月28日、3月28日、4月11日にも同趣旨の答えをしており、急に私が新しい定義を定めたわけでない。

【枝野氏】 金品の流れがあったかどうか、それがこの問題の本質か。総理の昭恵夫人は私人だ。その私人が、(夫人付の)公務員を通じて、優遇を受けられないかと問い合わせた。優遇を受けられるなら受けたいと、働きかけにほかならない。それは良いことだと思っているのか。

【首相】 確かにそれは、こういう制度的な問い合わせに対しては、私の個人事務所からお答えする方が良かったかもしれないと思う。

【枝野氏】 総理夫人がこの問題にコミットして(関わって)いて、しかも優遇を受けられることを希望しているのではないかと、全財務省が知りうる状況にある中で、あの異例の値引きが行われた。そこに影響を与えていなかったという立証責任はそちらにある。

加計問題について。愛媛県文書にある、2015年2月

25日に加計(孝太郎)理事長が総理と面談したという記述について、加計学園はファクス1枚で、それは虚偽、間違いだったと発表した。これが本当だったら、総理のお友だちが理事長をしている学校が、総理の名前を勝手に使って物事を都合よく進めるために利用した。安倍さん個人は怒らなくても結構だが、内閣総理大臣としてはしっかり説明してもらわなきゃ困ると言わなければおかし。

【首相】 民間の学園が既にコメントを出しており、政府としてそれに対してコメントする立場にない。大事なことは、プロセスが公正、公平であったかどうかということではないか。

玉木氏「少数派にも耳を傾け、丁寧な合意形成を」

【国民・玉木雄一郎共同代表】 国会改革をぜひやりたい。国会で、様々な問題を解決していきたい。ですから、政府与党は出すべき資料は出し、呼ぶべき人は呼んでください。少数派の声にも耳を傾け、丁寧に合意を形成してください。信頼関係ができれば、私たちは審議拒否はしない。乱闘国会から決別して、熟議の国会を目指したい。

トランプ米大統領は、米国に輸入される自動車の関税の場合によっては今の10倍の25%にする方針を示した。もし実際に行われれば、日本経済、世界経済に大打撃だ。不条理で不公正な貿易ルールは認められない。事前に外交ルートを通じて連絡があったか。

【首相】 米通商拡大法232条についての質問だと思う。鉄鋼の多くは日本しかできないものであり、代替が不可。同盟国の日本にこういうものを課すのは極めて理解しがたいし、受け入れることはできない。全ての貿易投資は、WTO(世界貿易機関)と整合性がなければならぬ。事前通告について詳細は話せない。

【玉木氏】 甘く見ない方がいい。中国は対抗措置を打つだけではなく、WTOの紛争解決の手続きに従って協議を申し入れている。日本はWTOのセーフガード協定上の措置を講じるべきだ。米国に遠慮せず、世界の自由貿易体制を守るという意識で行動すべきだ。

【首相】 しっかりと戦略を持って対応している。

【玉木氏】 日ロ交渉について。(北方四島での)共同経済活動ばかり見え、領土交渉が全く見えない。島を返した時に日米安保条約に基づいて米軍の施設や基地が置かれるのか置かれないのかが、(ロシアの)プーチン大統領の一番の懸念。島が返ってきた時、(米軍の)施設、基地を置かないとトランプ大統領から確約を取れば、日ロ交渉は一気に進展すると思う。

【首相】 共同経済活動は、北方四島に住んでいる人たちにも、日本人と協力すれば利益を生む、自分たちの生活にも資すると思ってもらうためにやっている。平和条約交渉の中身は、最後の段階に至るまで外に出すわけにはいかない。

【玉木氏】 いくら共同経済活動をやっても本質的な解決

にはならない。経済的な支援の先食いを非常に懸念する。米朝首脳会談も米国にとってベストなシナリオだったとしても、日本にとって必ずしもベストではない。米国や韓国に頼むだけではなくて、日本は自立的、自主的な外交を示すべきだ。

志位氏「森友・加計、国民と国会を欺く五つの行為」

【共産・志位和夫委員長】森友・加計問題で、政府も認めた五つの重大な事実を指摘したい。森友疑惑で決裁文書を改ざんし、虚偽答弁で交渉記録を隠蔽（いんぺい）しようとし、交渉記録を実際に廃棄した。加計疑惑では、「総理のご意向」などと書かれた内部文書の隠蔽を図り、柳瀬（唯夫）元首相秘書官は今年5月に一変して加計関係者と3回にわたって首相官邸で会っていたと認めた。どれも国民と国会を欺く行為で、真相究明の重大な障害となった。なぜ、引き起こされたか。

【安倍晋三首相】森友問題は私の妻が名誉校長を引き受けていたこと、加計学園の獣医学部新設については私の友人が新設をしようとしていたことから、国民から疑念の目が向けられても当然だろうと思う。今後は「李下（りか）に冠を正さず」という気持ちで気を引き締めていきたい。決裁文書の書き換えと公文書の問題は、国民の信頼を揺るがす事態になっている責任を痛感しているし、最終的な責任は総理大臣たる私にある。うみを出し切り、組織を立て直したい。

【志位氏】全然、答えになっていない。もう1回答えてください。

【首相】この問題については、「言った」「言わない」になっているものがある。公文書については、括弧書き（発言）は発言者の確認をとる、あるいは電子決裁システムを整備するなどの対応をしていかなければいけない。そういうところが欠けていた点に問題があった。

【志位氏】一切、答えていない。しかし国民はみんな知っている。総理、あなたを守るために改ざん、隠蔽、破棄、虚偽答弁など悪質きわまる行為が行われた。あなたのおその答弁につじつまを合わせるためだった。総理夫妻の関与はいまや明らかだ。責任をとって総理の職を辞することを強く求める。

片山氏「内閣人事局、下手すると官邸の独裁」

【維新・片山虎之助共同代表】まず国会運営について注文したい。与党は強行採決をしない、野党はその代わりに審議拒否しないことを願う。もりかけ（森友・加計）問題にもぎやかだが、似たような質問、似たような答弁に国民はうんざりしている。

私がテーマにしたいのは官邸権力というか人事権。内閣人事局が一元的に中央の幹部人事をやるのは、「これで政治主導になる」ということだったが、六百何十人の人事を一括でやるのは神様しかできない。下手をすると官邸の独裁になるし、官僚の萎縮を招く。今、霞が関が「付度（そん

たく）の府」になったとか、いろんな問題が起きている。仕組みを直さなければいけない。

【安倍晋三首相】官邸で人事局をつくるというのは「政治主導を明確にしていく」ということだ。しかし権限の行使は、基本的にはほとんど省から上がってきたもの、事前に相談をしている。偏りがないように常に気を使い、人の人生、能力をちゃんと使えるかどうかということに恐れを持ちながら対応していくことが肝要だと思っている。

【片山氏】若干、修正していただきたい。（各大臣は）業務執行権だけあり、任命権、トータルとしての権限がスムーズに行使できていないのではないか。イニシアチブを各大臣に返し、（官邸は）チェックだけしたらいい。今の制度は降格人事ができるが、やめた方がいい。公務員が生き生きと働ければ、霞が関や永田町が活性化する。

首相「私や妻に問題を…」森友巡る追及問題視 党首討論  
朝日新聞デジタル 2018年5月30日 19時21分



党首討論で、立憲民主党

の枝野幸男代表（中央左）の質問を聞く安倍晋三首相＝2018年5月30日午後3時6分、国会内、仙波理撮影

安倍晋三首相は30日、国会で行われた党首討論で、森友学園問題について「私や妻にこの問題を持っていこうと考えるから本質からそれていく」と首相や妻昭恵氏に対する追及を問題視した。立憲民主党の枝野幸男代表が森友学園の国有地取引をめぐり、妻昭恵氏の関与について質問したのに答えた。

枝野氏は、首相が昨年2月に「私や妻が（国有地売却に）関係していたということになれば首相も国会議員も辞める」とした国会答弁を取り上げた。首相はこの答弁に関連し、今月28日の参院予算委員会の集中審議で、不正とは贈収賄を指すとした上で、「そういう文脈において、私は一切関わっていないと申し上げている」と発言。枝野氏は「関係していたら辞めるといったことを前提に議論してきたにもかかわらず、急に金品や贈収賄のような限定を付したとすればひきょう」と批判した。

これに対し、首相は昨年3月と今年2月、4月にも同様の答弁をしていると説明。「急に私が新しい定義を定めたわけでもないことは非常に明らかであろう」と反論した。

党首討論は2016年12月以来、約一年半ぶり。枝野氏のほか、国民民主党の玉木雄一郎共同代表は日米の貿易問題や日ロ関係、共産党の志位和夫委員長は森友・加計問題、日本維新の会の片山虎之助共同代表は内閣人事局につ

いてそれぞれ質問した。

### 森友問題、大学教授が告発 佐川氏ら公用文書毀棄容疑で 朝日新聞デジタル 2018年5月30日 12時13分

学校法人森友学園（大阪市）との国有地取引に関する交渉記録を財務省が意図的に廃棄した問題で、神戸学院大の上脇博之（ひろし）教授が30日、当時の同省理財局長・佐川宣寿（のぶひさ）氏（60）や財務省職員らについて、公用文書毀棄（きき）容疑での告発状を大阪地検特捜部に提出した。

告発状では、保管期限が過ぎていても、国会に提出を求められた公用文書を隠したり捨てたりすれば罪にあたりと指摘している。上脇教授は「起訴により、法廷で真相が解明されることを多くの国民は期待している」と述べた。

財務省は今年2月3日、安倍晋三首相の妻昭恵氏付の職員や学園側とのやりとりなどを記した交渉記録について、昨年2月に国有地の大幅値引き売却が発覚した後に意図的に廃棄したと明らかにしていた。

### 森友問題 立民代表“昭恵氏が働きかけ” 首相は関与否定 NHK5月30日 17時11分



およそ1年半ぶりに党首討論が行われ、立憲民主党の枝野代表は、森友学園への国有地売却をめぐる、安倍総理大臣夫人の昭恵氏が夫人付きの職員を通じて働きかけを行っていたと追及しました。これに対し、安倍総理大臣は、国有地の貸し付けや売却への昭恵氏の関与を重ねて否定し、問題の本質は昭恵氏の関与ではないと強調しました。

国会では30日午後、安倍総理大臣と野党の党首による党首討論が、おとし12月以来、およそ1年半ぶりに行われました。

このうち、立憲民主党の枝野代表は、森友学園への国有地売却をめぐる、財務省の交渉記録に、安倍総理大臣夫人の昭恵氏付きだった職員が財務省に問い合わせたことが記載されていたことに触れ、「金品の流れがあったかどうかの本質なのか。森友学園から『優遇を受けられないか』という打診を受けた昭恵夫人が、夫人付きの谷査恵子氏を通じて関与している。これは働きかけにほかならない」と追及しました。

これに対し、安倍総理大臣は「森友問題の本質はそういうことなのか。なぜ、あの値段で引き渡されたのかなどが本質だ。谷氏からは、制度的な問い合わせをし、ゼロ回答を

先方に伝えたということだ」と述べ、国有地の貸し付けや売却への昭恵氏の関与を重ねて否定しました。

そのうえで、谷氏から財務省への問い合わせについて、「私の個人の事務所に回してもらえれば、制度的な問い合わせには答えたので、そのほうがよかったかもしれない」と述べました。

これを受け、枝野氏は「昭恵氏に国会に来てもらって、きちんと証言していただかなければならない。異例の値引きに影響を与えていなかったという立証責任はそちらにある」と迫りました。

これに対して、安倍総理大臣は「私や私の妻にこの問題を持っていこうと考えるから、本当の本質からどんどんそれていく。なぜ値引きがされたかをしっかりと突き詰めるのが大切で、今、財務省で調査し、検察当局によって調べがなされている」と述べました。

一方、加計学園の獣医学部新設をめぐる、愛媛県の内部文書に記載されている安倍総理大臣と加計理事長の面談を学園側が否定するコメントを出したことについて、枝野氏が「学園に説明を求めないのはおかしい」とただしたのに対し、安倍総理大臣は「大事なのはプロセスが公正公平であるかどうかだ。『訴えないのか』と言われたが、私の感情のために総理大臣の時間を費やすべきではない」と述べました。

国民民主党の玉木共同代表は、アメリカのトランプ政権が輸入車に最高で25%の関税をかけることを検討していると報じられたことについて、「こんな不条理で不公正な貿易ルールは認められない。事前に外交ルートなどで日本に何らかの説明があったのか。トランプ大統領と仲が良いとか、ゴルフをしたとかではなく、言うべきことを言うべきだ」と指摘しました。

これに対し、安倍総理大臣は「同盟国の日本にこういうものを課すのは理解しがたく、受け入れられない。トランプ大統領には、『われわれは雇用に大きな貢献をしている。アメリカに輸出している倍の台数の車をアメリカで作って、それを海外に輸出し、黒字を稼いでいる』と話している。基本的な考え方は玉木氏と大体同じだ」と述べました。

共産党の志位委員長は、財務省の決裁文書の改ざんなどを取り上げ、「悪質な行為がなぜ起きたのか、国民はみな知っている。それはあなたを守るためだ。改ざん、隠蔽、廃棄、虚偽答弁という悪質極まる行為を引き起こした政権は、安倍政権が歴史上初めてだ」と批判しました。

これに対し、安倍総理大臣は「森友学園の問題では妻が小学校の名誉校長を引き受けたこと、加計学園の問題では私の友人が新たな学部を新設しようとしていたことから、疑念の目が向けられた。より一層身を引き締め、組織を立て直し、公文書のルールもしっかり対応する」と述べました。日本維新の会の片山共同代表は「内閣人事局で一元的に中央省庁の幹部人事を行うのはよいが、6百何十人の人事に

ついて、優劣がわかるわけがない。下手をすると総理大臣官邸の独裁になるし、官僚の萎縮を招く」と指摘しました。これに対し、安倍総理大臣は「政治主導を明確にしていくということだが、偏りがないように、常に気をつかいながら判断していくことが大切で、人の人生や能力をちゃんと使えるかどうかということに、おそれを持ちながら対応するのが肝要ではないか」と述べました。

官房長官「首相は丁寧に答えた」

菅官房長官は午後の記者会見で、「国会での党首討論について、政府の立場でコメントすることは控えるべきだが、いずれにせよ、総理は一つ一つ丁寧に答えたと思う」と述べました。

自民 岸田政調会長「意義感してもらえよう工夫を」

自民党の岸田政務調査会長は記者団に対し、「森友学園や加計学園をめぐる質問は今までの繰り返しだったように感じたが、アメリカやロシアなどに関する質問は、外交論として大変重要な指摘で、党首討論らしい部分もあった。国民から見て党首討論の意義をより感じてもらえるようにするため、与野党とも引き続き工夫していくことが大事だ」と述べました。

自民 小泉筆頭副幹事長「やっぱり短い」

自民党の小泉進次郎・筆頭副幹事長は、記者団に対し「やっぱり短い。世界に対して『日本は党首討論をやっている。野党の質問は最大19分』と言って、胸がはれる国会か。与野党のリーダーが向き合っている姿やリーダーを通じて、その党の在り方を、国民に見てもらいたい大切な場だ。党首討論の充実が必要だ」と述べました。

立民 枝野代表「歴史的意味終えた」

立憲民主党の枝野代表は記者団に対し、「きょう、改めて明らかにしたかったのは、『聞かれたことには答えず、よけいなことをしゃべって質問の機会を妨害する、こんなひきょうな総理大臣でいいのか』という争点だった。意味のないことをだらだらとしゃべる安倍総理大臣を相手に、今の党首討論の制度は、歴史的意味を終えたことがはっきりした」と述べました。

国民 玉木共同代表「党首討論の活性化を」

国民民主党の玉木共同代表は記者団に対し、『『外交や通商の問題も正面から取り上げる政党だ』と示す意味でも質問した。45分の開催時間は1対1を前提としているので、野党が増えた現状を踏まえ、柔軟に時間を増やしていくべきだ。ぜひ、党首討論の活性化を提案していきたい』と述べました。

共産 志位委員長「退陣を」

共産党の志位委員長は記者会見で、「改ざん、隠蔽、廃棄、虚偽答弁と、安倍総理大臣の『うその答弁』を守るため、たかさんのうそをつく結果になっているのが今の状況だということが、非常に浮き彫りになった。真相究明を徹底的にやるが、安倍総理大臣の責任は極めて明瞭で、退陣によ

ってけりをつける時だ」と述べました。

維新 片山共同代表「言多くして実が少ない」

日本維新の会の片山共同代表は記者団に対し、「安倍総理大臣の答弁は、言多くして実が少ない。説明が多く、まともに『びっしょ』とは、なかなか答えていない。あつという間に時間がたったので、難しいかもしれないが、回数を増やすか、時間を長くするか、しなければならない」と述べました。

加計学園 「コメントは職員の記憶の範囲」

加計学園は、30日新たなコメントを報道機関に出しました。

この中で先週出したコメントで安倍総理大臣と加計理事長の面会は、無かったとしたことについては、「愛媛県の文書を受けて学園関係者に聞き取りをしたが、あくまで当該職員の記憶の範囲であり、確認には困難な部分もある」としています。そして、「今後も愛媛県と今治市には、真摯（しんし）に誠意をもって対応していく」としたうえで、国家戦略特区の申請にかかる手続きや獣医学部設置の認可手続きは、適正に行われたとコメントしています。

**森友問題、大阪地検が不起訴へ 31日にも、佐川氏ら  
共同通信 2018/5/31 00:28**



佐川宣寿前国税庁長官

学校法人「森友学園」への国有地売却を巡る決裁文書改ざんで大阪地検特捜部が、虚偽公文書作成容疑などで告発された佐川宣寿前国税庁長官らを31日にも不起訴とする方針を固めたことが30日、関係者への取材で分かった。売却価格が8億円余り値引きされた問題の背任容疑についても、財務省近畿財務局担当者らを不起訴とする。

森友学園問題では安倍政権への忖度疑惑が相次いで浮上し、国会で1年以上にわたり野党が追及してきたが、国側の刑事責任が問われずに捜査終結する見通しとなった。

告発した弁護士グループらは処分を不服として検察審査会に審査を申し立てるとみられる。

**佐川氏ら不起訴へ 森友文書改ざんで大阪地検特捜部**

NHK5月31日0時31分

森友学園をめぐる財務省の決裁文書の改ざん問題で、虚偽公文書作成などの疑いで告発された佐川宣寿前理財局長らについて、大阪地検特捜部が近く不起訴にする方針を固め

たことが関係者への取材でわかりました。また特捜部は国有地売却をめぐる、背任容疑で告発された近畿財務局の当時の担当者らについても不起訴にするものと見られます。財務省の決裁文書の改ざんは、森友学園との国有地の取り引きに関する14の文書で、安倍総理大臣の妻の昭恵氏や政治家の名前が記された部分などが300か所以上削除されていて、これまで財務省は、佐川氏の国会答弁との整合性を取るために行われたと説明しています。

この問題をめぐっては、佐川氏らが虚偽公文書作成などの疑いで告発され、大阪地検特捜部は佐川氏本人から事情を聴くなどして捜査を進めてきましたが、特捜部が近く佐川氏らを不起訴にする方針を固めたことが関係者への取材でわかりました。

特捜部は、改ざんは佐川氏の指示で行われたものの、学園側との契約の経緯や金額など文書の根幹部分に大きな変更はなく、うその内容に変えたことまでは言えないため刑事責任を問うのは難しいと判断したものと見られます。

また大阪 豊中市の国有地がごみの撤去費用などとして鑑定価格から8億円余り値引きされて学園に売却された問題をめぐり、背任容疑で告発された近畿財務局の当時の担当者らについても不起訴にするものと見られます。

特捜部は、地中には一定の量のごみがあったことや、ごみの影響で小学校の開校が遅れた場合、損害賠償を請求される可能性があったことなどから、値引きが不当だったことまでは言えず、国に損害を与えたとも言えないと判断したものと見られます。

また、財務省が学園との交渉記録を意図的に廃棄した問題についても、交渉記録の保存期間がいずれも1年未満だったことから刑事責任を問うのは難しいと判断しているものと見られます。

告発した市民団体などは処分を不服として検察審査会に審査を申し立てるものと見られます。

しんぶん赤旗 2018年5月30日(水)

### 改ざん認め後も改ざん 財務省・森友「応接記録」口裏合わせ部分 衆院財金委で宮本徹議員

学校法人「森友学園」との国有地取引をめぐる決裁文書改ざんの事実を麻生太郎財務相が認めた3月12日以降、日本共産党の宮本岳志衆院議員に提出された同学園側との「応接記録」も大幅に改ざんされたものであることが、29日の衆院財務金融委員会での共産党の宮本徹議員の追及で明らかになりました。

宮本徹氏は、岳志氏が3月末までに提出することを要求し3月30日に提出された同省近畿財務局作成の「応接記録」

(A4判1ページ)では、2017年2月13日に同局の池田靖統括国有財産管理官が籠池泰典同学園理事長(いずれも当時)から電話で、メディアから「学校の運営方針」を聞かれ、「きちんとした子供を育てる」と答えた

との報告を受けたことだけが記録されていると指摘。

その上で、同じ日時の池田、籠池両氏の電話での問答を4ページにわたり記録した別の「応接記録」を自身が入手したと説明。徹氏入手の記録では、「学校の運営方針」だけでなく、池田氏が「(取材で)国会議員の関係は聞かれましたか」と質問し、籠池氏が「何ら関係ないと答えている」と応じたことが記されていると暴露しました。

徹氏入手の「記録」では、池田氏が、「朝日」の取材に「除去費用の額を1億円と回答してはいないか」と質問。国有地の約8億円もの値引きの根拠となった地中ゴミの除去費用の内幕を隠そうとした意図がうかがえます。

さらに、国会で地下埋設物除去費用を「森友学園に確認せよといわれている」という池田氏に、籠池氏が「建設費に含まれているため詳細は不明であるし、答える義務はない」「問題はない」と応じるなど、国会対応で口裏合わせをしています。

徹氏は、岳志氏に提出された1枚ものの「応接記録」は口裏合わせ部分がすべて削除されており、応接記録や交渉記録も改ざんしてきたのではないかと追及。太田充理財局長は交渉記録改ざんも「調査している」として、「応接記録」の改ざん前文書の存在も「速やかに調査し、報告する」と約束。小里泰弘委員長(自民)も「可及的速やかに提出、報告を」と指示しました。

宮本徹議員入手の「応接記録」(資料)

日本共産党の宮本徹衆院議員が入手した財務省近畿財務局作成の「応接記録」(抜粋)

※宮本徹議員が29日の衆院財務金融委で読み上げた内容を本紙が書き起こしたもの。「当方」=池田靖統括国有財産管理官(当時)、「相手方」=籠池泰典理事長(当時)、●●=同席した弁護士の名前の黒塗り部分

(メディアの取材に「学校の運営方針」を説明した部分=



(写真) 質問する宮本徹議員＝29日、衆院財金委

略)

当方 では、順に内容を教えていただくことでお願いします。なぜ、国からの公表同意の申し出に対し、同意しなかったのかという質問はあったのか。

相手方 ●●先生は小学校なので信用第一ですし、また何か埋まっている、何かあると誤解されてしまったら困るので、国に非開示をお願いしたものですといったコメントをしていただいていたと思う。

当方 了解。では、なぜ開示しようと考えたのかについて聞かれましたか。

相手方 このまま非公表にすると、学校側が国有地を不当に安く取得したと誤解を招きかねないし、地下埋設物があることを学園側が隠蔽（いんぺい）しようとしたのではといった風評を招く恐れがあると判断し、開示に同意したところだと答えたと思う。

(※以下、「相手方」の発言は一部だけ読み上げ)

当方 では地下埋設物は適切に処理しているのか、といった質問はありましたか。

当方 有益費で対策を講じた点についても詳しくご説明なされたということですね。

当方 地下3メートル以深のごみに関して何かコメントされているか。

当方 具体的に対策費に関していくらかかったのかの質問はなかったか。

当方 契約金額について聞かれましたか。

当方 その他に聞かれたことはあるか。

当方 国会議員の関係は聞かれましたか。

相手方 いろいろと聞かれたが、そんなことあるはずがない、国にお願いしたこともない。日本会議のことなど根も葉もないことをいろいろと聞かれたが、何ら関係ないと答えている。

当方 最後に朝日新聞社の取材に関して、除去費用の額を1億円と回答してはいないか。

当方 了解。最後にもう一点だけお伺いしたい。当局も国会対応等でいろいろ質問を受けているが、地下埋設物除去費用に関して、森友学園に確認せよと言われている。確認させていただくとするといかがか。

相手方 金額の詳細はこれまでも話をしているように、建設費に含まれているため、詳細は不明であるし、答える義務はないものとする。

当方 了解。では、当方も国会対応にて、「森友学園に確認したが、詳細は不明。回答できない」と、確認した旨伝えてよいか。

相手方 問題はない。

当方 ありがとうございます。明日の取材予定は。

相手方 取材は今日で終了している。

当方 了解

以上

しんぶん赤旗 2018年5月30日(水)

**森友 上限額1.6億円「聞いていた」 理財局長、答弁訂正し謝罪 辰巳氏が追及**

財務省の太田充理財局長は29日、学校法人「森友学園」との国有地取引にあたって同省が学園側の購入上限額「1億6000万円」を把握していたことを認め、謝罪しました。参院財政金融委員会で、日本共産党の辰巳孝太郎議員らに答弁しました。

事前の価格交渉や学園側から具体的な上限額を聞いたことを否定してきたこれまでの答弁を訂正したものの、国有地を約8・2億円値引きした根拠とされた地中ゴミの撤去費が、学園の払える額に合わせて過大に積算された疑いがより濃厚になりました。

太田局長は「(16年)3月下旬ごろには学園側弁護士から1・6億円くらいだと聞いていたことを確認した」と述べ、謝罪しました。

辰巳氏は、「1億6000万円」とは、同地の購入と小学校開設の認可申請を並行して進めていた学園にとって、認可要件の「負債比率3割」を超えないための上限だったと指摘。「国は1・6億円が上限だと知った上で、学園が買える土地価格になるように、ゴミの量をねつ造したことは明らかだ」と強調しました。

国有地は最終的に、支払い上限額を下回る1億3400万円で売却。学園の上限額に沿った大幅値引きが濃厚になったことで、取引が学園に有利に進んだ背景に安倍晋三首相の妻、昭恵氏の関与があった疑惑がよいよ焦点になります。

しんぶん赤旗 2018年5月30日(水)

**検査院報告の「原案」事前に意見か 辰巳氏 内部文書もとに追及**

日本共産党の辰巳孝太郎議員は29日の参院財政金融委員会で、独自に入手した政府の内部文書を示し、学校法人「森友学園」への国有地大幅値引きの妥当性を検査した会計検査院の報告の内容に、財務省と国土交通省が介入した疑惑を追及しました。

疑惑は、昨年9月7日に、財務省の太田充理財局長と国交省の蝦名邦晴航空局長が、値引きの根拠とした地中ゴミの撤去費用をめぐる、検査院報告から『総額』を消すこと



が重要』『金額』よりも『トン数』のほうがマシ」などと協議し、報告の書きぶりが協議に沿って弱められたというもの。28日に共産党議員が内部文書を元に追及し、太田、蝦名両氏は介入を否定しました。

辰巳氏は、「会計検査院報告原案への主な意見」（17年8月）と題された内部文書に、撤去費用に関する「検査院ご指摘」として、「大阪航空局と同じ前提条件、同じ材料をもとに会計検査院が試算した」場合に「1億9、706万余円」や「4億4、367万余円」となると、具体的な数字が記されていると指摘。「検査院から事前に具体的な数字を提示されたのではないかと迫りました。

太田、蝦名両局長は、検査の途中経過や中身については「答えられない」と、答弁を拒みしました。

辰巳氏は「数字の提示があったからこそ、9月7日に両局長が密談した」と強調。9月7日の文書には、寺岡光博官房長官秘書官を通して官邸対応にあたる旨の記述もあるとして、独立機関である検査院への介入が官邸ぐるみだった疑いもあると強調しました。

しんぶん赤旗 2018年5月30日(水)

### 財務・国交両省の“口裏合わせ”記録 担当者「作成した記憶ある」

学校法人「森友学園」への国有地格安売却をめぐる、財務、国土交通両省の幹部が昨年9月7日に国会対応などの“口裏合わせ”の相談をした記録「航空局長と理財局長との意見交換概要」について、国交省の和田浩一航空局次長は29日、作成した記憶が担当者にあるとして、「個人メモの類いも含めて探索を進めている」と説明しました。衆院財務金融委員会での日本共産党の宮本徹議員への答弁。

同「概要」は、前日の衆参両院の予算委員会で、日本共産党の宮本岳志議員と小池晃書記局長が内容を読み上げて存在を明らかにした。和田次長は「行政文書としては残されていないが、個人的なメモとして作成したような記憶もある」と説明していると明らかにしました。

一方、財務省の太田充理財局長は「調べたが確認できない。作成していないということだ」などと探索に消極的な姿勢を示しました。

宮本徹氏は「記録はあるということだ。探せばでてくるのは時間の問題だ。そこにかかっている内容が事実だということになる」と強調しました。

### 文科省「獣医学の専門家に照会」認める 愛媛文書と符合 朝日新聞デジタル 2018年5月31日 00時51分

加計（かけ）学園による獣医学部新設に関連して愛媛県が国会に提出した文書をめぐり、文部科学省は30日、学

園側の発言として「文科省が獣医学の専門家に意見照会をしている」と記されていることが、事実と符合すると認めた。この記述は、安倍晋三首相と加計学園理事長が面会したことと関連づけた書き方となっている。首相と学園側はそれぞれ面会を否定しているが、文書の他の記載の信用性が改めて示された形だ。

県が21日に出した文書では、2015年3月3日に加計学園から「2月25日に理事長と安倍首相が面会した」と報告があったと記されている。さらに15年3月15日に県、今治市と協議した際の学園側の発言として「文科省から獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議委員に対する意見照会を実施している模様」と記述。続けて「2/25に学園理事長と総理との面会時の学園提供資料（略）を抜粋したアンケート形式の資料を示して、短期間での回答を求めている」と書かれている。

30日の衆院文部科学委員会で、立憲民主党の川内博史氏がこの記載について質問。文科省の義本博司・高等教育局長は「愛媛県から獣医学部を新設した場合に取り組むべき事項について提案」があり、「専門的な知見からの意見をうかがうため、15年3月ごろ、有識者会議の委員に意見照会をした」と認めた。

県文書に登場する「資料」について、義本氏は「確認中であり改めて報告する」と述べるにとどまった。川内氏は「（首相と理事長が）面談していなければ、ここまで具体的に書けない」と指摘した。

### 記者会見、現時点で困難＝加計学園

学校法人「加計学園」の獣医学部新設をめぐる、同学園は30日、報道各社からの記者会見の申し入れに対し、現時点で応じるのは難しいとする回答文を文部科学省記者クラブに送付した。ただ、「記者会見は今後検討したい」とも記している。

同学園は26日、愛媛県文書に記載があった安倍晋三首相と加計孝太郎理事長の面会について「当時の担当者が実際にはなかった面会を引き合いに出し、県と市に誤った情報を与えてしまった」とのコメントを報道各社にファクスで送った。

同学園は30日の回答文で「答えは先日送ったファクスでのコメントに尽きる。（学園として説明できるのは）当該職員の記憶の範囲であり、確認には困難（な）部分もある」と説明。「報道機関には書面で対応したい」としている。（時事通信 2018/05/30-20:07）

### 総裁選、無投票ならぬ＝自民・石破氏、派閥パーティーで 結束確認

自民党石破派は30日夜、東京都内のホテルで政治資金パーティーを開いた。同派会長の石破茂元幹事長が出馬に意欲を示す今年秋の党総裁選に向け結束を確認。パーティ

一に先立つ講演で、石破氏は「総裁選が無投票であっては決してならない。議員歴を積み閣僚や党の役職を務めた者は決断しなければならないこともある」と語った。



自民党石破派のパーティーであいさつする石破茂元幹事長  
(中央) = 30日午後、東京都千代田区

石破氏はパーティーで「国民に正面から向き合う勇気のある政治でありたい」と強調。森友・加計学園問題など安倍政権の一連の疑惑や不祥事を念頭に「国政のお客さまは国民だ。国民がどのように見ているかという視点も決して忘れてはいけない」と訴えた。

会長代理の鴨下一郎元環境相は「私たちは石破会長にこれからの日本をつくってもらうために一生懸命頑張っていきたい」と呼び掛けた。

この後、石破氏は記者団に、出馬の正式表明は国会閉会後に行う考えを改めて示し、「表明までにきちんと政策を練り上げる」と語った。(時事通信 2018/05/30-21:26)

#### 石破氏、自民総裁選に意欲 派閥パーティー開催



自民党石破派の政治資金パーティーで講演する石破茂元幹事長 = 30日午後、東京都内のホテル

自民党石破派は30日、東京都内のホテルで政治資金パーティーを開いた。会長の石破茂元幹事長は講演で9月の党総裁選について「無投票は決してあってはならない。自分の幸せを捨ててでも、決断しなければならないことがある」と述べ、立候補への意欲をにじませた。

国会開会中だとして「法案を仕上げるのが与党の責任だ。総裁選への発言は控える」とも語り、出馬の明言は避けた。

講演後の懇親会には二階俊博幹事長、竹下亘総務会長らが駆け付けたほか、公明党の山口那津男代表も出席した。

石破派は、2015年の前回総裁選が無投票に終わった直後に旗揚げした。石破氏を含め計20人が所属する。

#### 自民党総裁選 石破氏が立候補に強い意欲

NHK5月31日4時41分



選挙

ことし秋の自民党総裁選挙について、石破元幹事長は、30日夜、みずからの派閥が開いたセミナーで、政策を論争するためにも無投票は避けるべきだとしたうえで、「自分の幸せを捨ててでも、決断しなければならないことがある」と述べ、立候補に強い意欲を示しました。

この中で石破元幹事長は、ことし秋の自民党総裁選挙について、「政策論争や党の在り方の議論が行われないことは、決していいことではない。憲法や財政、安全保障などで考え方があるなら立候補して考え方を述べ、党員の審判を受けるのがあるべき姿で、無投票であってはいけない」と指摘しました。

そのうえで石破氏は、「総理大臣は、命をかける激職で、『個人の幸せを考えれば、望んでやることではないのかもしれない』と頭をよぎることもあるが、自分の幸せを捨ててでも、決断しなければならないことがある。自分が値するかどうか、研さんを積みながら、錬磨しなければならない」と述べ、総裁選挙への立候補に強い意欲を示しました。

また石破氏は、このあとのパーティーで、「人口減少や安全保障など、国民にお願いしなければいけないことはたくさんあり、『この政府の言うことなら聞こう』と言われるような姿勢を、自民党は持たなければならない」と述べ、謙虚に政権運営を進める必要があるという認識を示しました。

#### 対北朝鮮、圧力維持で一致=日米防衛相

米ハワイを訪問した小野寺五典防衛相は29日、マティス国防長官と会談し、北朝鮮の全ての大量破壊兵器とあらゆる弾道ミサイルを廃棄させるため、圧力を維持する方針で一致した。防衛省が30日発表した。

両氏は会談で、「瀬取り」と呼ばれる洋上密輸など北朝鮮による制裁逃れを阻止するため引き続き連携していくことを確認。在韓米軍を含め米軍の抑止力が重要との認識を共有した。(時事通信 2018/05/30-14:38)

#### 防衛相、米国防長官と会談 北朝鮮へ「圧力継続」を確認

朝日新聞デジタルホノルル=藤原慎一 2018年5月30日13時07分



小

野寺五典防衛相（右）が、駐韓米国大使に指名されているハリス太平洋軍司令官（左）と会談した＝日本時間30日午前7時5分、米ハワイ州、藤原慎一撮影

小野寺五典防衛相は29日午後（日本時間30日午前）、訪問先の米ハワイで、マティス米国防長官と会談した。北朝鮮による核・ミサイルの完全な廃棄の実現まで圧力を継続する方針を確認した。

会談には、6月12日開催で調整が進む米朝首脳会談の前に防衛当局間のすり合わせを図る狙いがある。小野寺氏は米朝会談に触れ、「核・ミサイル、拉致問題が前進する機会にすることが重要だ」と伝えた。

両氏は、短中距離弾道ミサイルの廃棄と拉致問題、在韓米軍を含む東アジア地域の米軍の重要性を確認。洋上で違法に物資を積み替える北朝鮮の「瀬取り」の監視に豪州などと連携することを改めて共有した。

小野寺氏はマティス氏との会談に先立ち、次期駐韓大使に就任予定のハリス米太平洋軍司令官と、次期司令官に就くデービッドソン氏とも会談した。（ホノルル＝藤原慎一）

#### 小野寺防衛相と米国防長官 北朝鮮への圧力維持で一致

NHK5月30日 12時02分



米朝首脳会談に向けた調整が活発になる中、小野寺防衛大臣は、訪問先のハワイでアメリカのマティス国防長官と会談し、北朝鮮の大量破壊兵器と弾道ミサイルの完全な廃棄の実現に向けては、圧力を維持し政策を変えさせることが重要だとの認識で一致しました。

小野寺防衛大臣とアメリカのマティス国防長官は、ハワイの太平洋軍の基地で、日本時間の30日朝8時前からおよそ1時間会談しました。

この中で小野寺大臣は、「米朝首脳会談を、核・ミサイルそして拉致問題が前進する機会にすることが重要だ」と述べ、北朝鮮の大量破壊兵器とあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な廃棄を目指す方針を確認しました。

そのうえで北朝鮮の船舶による洋上での物資の積み替え、いわゆる「瀬取り」の監視に国際社会が連携して取り組むなど圧力を維持することで、北朝鮮に政策を変えさせることが重要だとの認識で一致しました。

また北朝鮮が撤退を求めている韓国に駐留するアメリカ軍については、地域の抑止力として重要だという認識を確認しました。

会談のあと小野寺大臣は記者団に対し、「特に拉致問題の重要性や短距離ミサイルも含めたミサイルの廃棄を目指すことについては、マティス長官との間でしっかり一致してい

ることを確認した」と述べました。

これに先だち小野寺大臣は、アメリカの新しい韓国大使に指名されている太平洋軍のハリス司令官と後任のデービッドソン次期司令官と会談し、「日米の防衛当局が、強い絆を示すことで、北朝鮮に具体的な行動を引き出していきたい」と述べ、引き続き連携を強化していくことを確認しました。

#### 米本国の基地所属のF22が相次ぎ飛来 沖縄 嘉手納基地

NHK5月30日 18時29分



アメリカ本国の基地に所属するステルス戦闘機F22が30日午後、沖縄県の嘉手納基地に相次いで飛来しました。嘉手納基地ではこれまでもほかの基地から飛来するいわゆる外来機による騒音被害が激化していて、地元の自治体からは反発が強まりそうです。

30日午後3時10分ごろ、アメリカ本国の基地に所属するステルス戦闘機F22、1機が嘉手納基地に着陸しました。その後、午後4時までの間に相次いで降り立ち、計6機が基地に飛来しました。

沖縄防衛局によりますと、今回、嘉手納基地に飛来するF22は全部で14機の予定で、残りの8機についても順次飛来し、およそ1か月間、配備されるということです。

アメリカ軍はNHKの取材に対し、「地域の安全保障のために必要な期間滞在する」と回答しましたが、軍関係者は「開催の調整が進められている米朝首脳会談を踏まえての対応だ」と話しています。

嘉手納基地ではこれまでも外来機による訓練がたび重なり、騒音被害などが激化していて、地元の自治体からは反発が強まりそうです。

#### カジノ「地域振興、雇用に効果」 法案で政府強調

共同通信 2018/5/30 13:18



米ニュージャージー州のカジノ (AP=共同)

衆院内閣委員会は 30 日、安倍政権が成長戦略の柱に掲げるカジノを含む統合型リゾート施設 (IR) 整備法案の本格的な審議に入った。石井啓一国土交通相は「滞在型観光モデルを確立することで、地域振興や雇用創出といった大きな効果が見込まれる」と IR 整備の意義を強調した。

与党は 6 月 1 日にも採決し、速やかに衆院を通過させて今国会成立を確実にしたい考え。だが立憲民主党や共産党など野党はカジノ解禁に反対しており、働き方改革関連法案とともに終盤国会の大きな争点となるのは確実だ。

IR 整備法案はカジノ営業規制などを定めており、法施行によりカジノが解禁される。

### カジノ法案、野党 50 時間審議要求へ 会期延長論に反対 朝日新聞デジタル 2018 年 5 月 30 日 12 時 59 分

立憲民主党など野党 5 党と衆院会派「無所属の会」の国会対策委員長は 30 日午前、国会内で会談し、カジノを含む統合型リゾート (IR) 実施法案について、衆院内閣委員会で 50 時間の審議を与党に求める方針を決めた。政府・与党内で浮上している会期延長論については「唐突で自己都合だ」として反対することを決めた。

立憲の辻元清美国対委員長は会談後、記者団に「IR は刑法で禁止されている賭博を解禁する話。小手先の議論でまさか採決するつもりはないだろう」と与党を牽制 (けんせい) した。カジノ実施法案で 50 時間の審議を行った場合、6 月 20 日までの今の会期内の法案成立は厳しくなるが、辻元氏は「廃案にすればいい」と述べた。

衆院事務局によると、今国会で安倍政権が最重要法案と位置づける働き方改革関連法案の衆院厚労委での審議時間は 30 時間半。これに参考人質疑 3 時間や 30 日の一般質疑 2 時間を加えると、合わせて 35 時間半になるという。野党側はカジノ実施法案では働き方改革法案を上回る審議時間を求めた形だ。

### 会期延長、来週判断＝与党－働き方法案、31 日に衆院通過

自民、公明両党の幹事長、国対委員長は 30 日、国会内で会談し、6 月 20 日までの今国会会期の延長について来週判断する方針で一致した。通常国会の延長は一度に限られるため、延長幅は参院の審議日程や野党の動向などを慎重に見極める。7 月上旬まで 20 日間程度とする案が軸になる見通しだ。

安倍晋三首相が今国会で最重視する「働き方改革」関連法案は 31 日の衆院本会議で、自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決され、参院に送付される。与党幹事長らは会談で、同法案とカジノを中核とする統合型リゾート (IR) 実施法案に加え、受動喫煙対策を強化する健康増進法改正案も今国会成立を期すことを確認した。(時

事通信 2018/05/30-19:06)

### 働き方法案、31 日に衆院通過 参院審議へ、野党抗戦 共同通信 2018/5/30 23:59



衆院厚労委で、答弁のため挙手する加藤厚労相＝30 日午後

安倍政権が今国会の最重要法案に掲げる働き方改革関連法案は 31 日午後の衆院本会議で与党などの賛成多数により可決され、衆院を通過する見通しだ。与野党による論戦の場は参院に移る。政府、与党は重要法案を確実に成立させるため 6 月 20 日までの会期を延長する方針を固めたが、立憲民主などの野党は「高度プロフェッショナル制度 (高プロ)」の削除を要求し徹底抗戦する。

与党は 25 日の衆院厚生労働委員会で働き方法案の採決を強行。反発を強める立民などに配慮し、29 日の衆院本会議での採決を先送り。与野党は 30 日の委員会審議を実施した上で 31 日の本会議で採決することで合意していた。

### 自公の幹事長らが会談 国会の会期延長 来週判断で一致 NHK5 月 30 日 17 時 55 分



国会の会期末まで残り 3 週間となるなか自民・公明両党の幹事長らが会談し、働き方改革関連法案などを、今の国会で成立させる方針を確認するとともに、会期を延長するかどうかは、参議院の審議状況も見ながら来週判断することで一致しました。

会談には、自民党と公明党の幹事長や国会対策委員長らが出席し、終盤国会の運営を協議しました。

この中では、政府・与党が最重要法案と位置づける働き方改革関連法案やカジノを含む IR・統合型リゾート施設の整備に向けた法案、それに 2 年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、受動喫煙対策を強化する健康増進法の改正案などを、今の国会で成立させる方針を確認しました。

そのうえで、来月 20 日までの今の国会の会期を延長するかどうかは、参議院の審議状況も見ながら来週判断するこ

とで一致しました。

このあと自民党の森山国会対策委員長は、記者団に対し、「今は、会期の延長を視野に検討をしているということではない。ただ来週の参議院での審議状況を見て、参議院側とよく調整したい」と述べました。

### 定数増、議員会長に一任＝自民、参院選挙制度改革

自民党は30日、国会内で参院議員総会を開き、執行部が検討している参院選の選挙区と比例代表それぞれで定数を増やす選挙制度改革案について議論した。出席者から「しっかりとした大義がないと説明しにくい」との声も出たが、橋本聖子参院議員会長に対応を一任することを決めた。同党は6月1日の参院改革協議会で各党に説明する。

自民党案は、2016年参院選で最大3.08倍だった格差を3倍以内に収めるため、議員1人当たりの有権者数が最多の埼玉県選挙区の定数を現行の6から8に増やす。また、比例の定数を4増やし、拘束名簿方式を一部を導入。優先的に当選する「特定枠」を二つ設けることができる。

総会后、岡田直樹参院幹事長代行は記者団に、特定枠について「使わない政党があってもいい」とし、自民党は選挙区の合区対象県の候補に割り当てる考えを示した。(時事通信 2018/05/30-19:43)

### 参院定数増、幹部に対応一任 自民「合区解消困難」

共同通信 2018/5/30 23:46



自民党の参院議員総会に臨む橋本聖子参院議員会長(左端)ら＝30日午後

自民党は30日の参院議員総会で、参院選の「1票の格差」是正に向け、選挙区と比例代表で定数を計6増やす公選法改正案を提案し、参院幹部に対応を一任した。来年夏の参院選での「合区」解消を断念した形。橋本聖子参院議員会長は党が目指す憲法改正による合区解消は「時間的に困難」と説明。6月1日の参院改革協議会で他党に改正案を示し、今国会での成立を目指す方針だ。

連立政権を組む公明党は容認する意向だが、主な野党は反対しており、今国会で改正できるかどうかは見通せない。

総会后、岡田直樹参院幹事長代行は記者団に「今以上に仕事をする参院になる」と語り、定数増へ理解を求めた。

自民 参院 “1票の格差是正・合区救済”へ法改正目指す

NHK5月30日 19時25分



参議院の制度選挙をめぐる自民党は、1票の格差を是正するため埼玉選挙区の定数を増やすほか「合区」となった県を救済するため比例代表の一部に、あらかじめ決めた順位に従って当選者が決まる方式を選択できるようにする法改正を目指すことになりました。

自民党の参議院議員総会で、執行部は、来年の参議院選挙までに憲法を改正して「合区」を解消することは困難だとし、公職選挙法を改正し、1票の格差を是正するとともに「合区」となった県を救済する方針を示しました。

具体的には、選挙区の1票の格差を是正するため議員1人当たりの有権者が最も多い埼玉選挙区の定数を「2」増やし、1票の格差を3倍未満に抑えるとしています。

また、「合区」によって選挙区に候補者を擁立できない県からも確実に議員を出せるようにするため比例代表の定数を「4」増やしたうえで、増員分には、政党があらかじめ決めた順位に従って当選者が決まる「拘束名簿式」を選択できるようにするとしています。

会合では「定数を増やすことに国民の理解が得られるような説明が必要だ」といった意見が出ましたが、最終的には、橋本参議院議員会長に対応を一任しました。

自民党は来月1日、各党にこうした方針を説明し理解を求めることにしていて、今の国会での法改正を目指すことにしています。

合区対象の鳥取選挙区選出議員は

合区の対象となっている鳥取選挙区選出の舞立昇治参議院議員は、記者団に対し、「抜本的な解決策である憲法改正に望みをつなげるため、執行部が最大限努力した案なので、しっかりと受け止めた。ただ、合区解消が間に合わなかったことは、合区対象の4つの県の有権者におおびするしかないと考えていて、丁寧に説明し、理解と協力を求めている」と述べました。

立民 枝野代表「全く理屈の説明つかない」

立憲民主党の枝野代表は、記者団に対し「まっとうな提案だとしても、国会の会期末に急に出してくるのは、そもそも論外だし、あまりにびぼう策だ。選挙制度は、論理的整合性の中で対応しなければならず、『合区』が解消できないから、『合区』の人のために『拘束名簿式』を一部入れるというのは、全く理屈の説明がつかない」と述べました。

国民 玉木共同代表「駆け込みでお手盛りの改正案」

国民民主党の玉木共同代表は、記者団に対し「一票の格差

を是正するなら、定数を減らしてやるべきだが、定数を増やすのは、国民の理解が本当に得られるのか疑問だ。『合区』となり、漏れた人たちを優遇する救済枠として、定数増を図り、改革と呼ぶのはいかななものか。駆け込みで、お手盛りの改正案と言わざるをえない」と述べました。共産 志位委員長「筋の悪い案で極めてご都合主義」共産党の志位委員長は、記者会見で「筋の悪い案だ。定数を増やすことは、一概に否定するものではないが、今の制度の中で『拘束名簿式』を一部に入れるやり方は、極めてご都合主義だ。民主的な選挙制度にしていく上でも、比例代表を中心とした制度に抜本的に見直すべきだ」と述べました。

### 維新 馬場幹事長 参院埼玉選挙区の定数増に反対 NHK5月30日 15時25分



参議院の選挙制度をめぐって日本維新の会の馬場幹事長は、自民党の参議院執行部が検討している埼玉選挙区の定数を増やすことについて、人口が減少する中で理解できず、反対だという考えを示しました。

参議院の選挙制度をめぐり自民党の参議院執行部は、1票の格差の是正に向けて、埼玉選挙区の定数を増やすことなどを検討しています。

これについて、日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で、「与党に対しては是々非々の立場だが、はっきり申し上げて『非』だ。自民党による自民党のための改革であり、人口が減っていく中で、定数を増やすのは、全く理解不能だ」と批判しました。

そのうえで馬場氏は「有権者が制度を理解できない改革には、絶対に反対する。改革をするなら、二院制の在り方から議論すべきで、参議院議員の選抜方法なども抜本的に見直す時期に来ている」と述べました。

公明 政調会長「1票の格差解消 絶対必要 与野党超え議論を」



公明党の石田政務調査会長は記者会見で、「来年の参議院選挙で、最高裁から、『選挙無効』や『憲法違反』と言われたら大変なことになるので、それは絶対避けなければならず、『1票の格差』の解消は、マスト・絶対必要な条件ではないか。選挙制度は、土俵を決める話なので、国会で、与野

党を超えて議論し、結論を出していかなければいけない」と述べました。

### 連合、ようやく「高プロ反対」 響く昨夏の「容認」騒動 朝日新聞デジタル土屋亮 2018年5月30日 05時35分



高度プロフェッショナル制度（高プロ）に反対の声を上げる（右から）連合の神津里季生会長、立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎共同代表＝2018年5月29日午後5時20分、東京都港区、池田良撮影



高度プロフェッショナル制度（高プロ）に反対の声を上げる連合の神津里季生会長＝2018年5月29日午後5時19分、東京都港区、池田良撮影



連合は29日、働き方改革関連法案に盛り込まれた高所得の専門職を労働時間規制から外す「高度プロフェッショナル制度（高プロ）」に反対する初の全国一斉行動を各地で実施した。昨夏、一時的に「容認」に傾いて反発を招き、これまで活動は抑えめだったが、ここに来て「高プロ反対」を浸透させようと懸命だ。

「高プロという、とんでもない内容をもぐり込ませるから、だめだと言っている」。連合の神津里季生（りきお）会長は29日夕、東京・新橋駅前で200人ほどを前に訴えた。高プロの削除を求める立憲民主党の枝野幸男代表、国民民主党の玉木雄一郎・共同代表も参加。野党との連携もアピールした形だが、この日予定されていた法案の衆院通過に事後的に抗議するため、やっとなら設定された全国行動だった。

連合は昨夏、働き過ぎ対策を見直す条件つきで高プロを容認する動きを見せ、組織内外から強い反発を浴びた。結局、高プロ反対に立場を戻したが大きな顔はできず、これまでは国会内などで小規模集会を数回開くにとどまっていた。幹部は「昨夏の騒動で傷を負った。あれがなければもう少し動いていた」と話す。

法案にセットで盛り込まれた残業時間の罰則付き上限規制などが、連合の望みであることも立場を難しくしている。神津会長は、野党が審議を拒否していた4月の会見で「重要な法案の審議すらできないのは極めて問題」と不満を述べた。ある副会長は「残業規制は連合の悲願。徹底反対で法案がつぶれるのが最悪のシナリオ」と、法案全体への対決姿勢には野党と足並みをそろえられない事情を説く。

今月17日には神津会長が菅義偉官房長官を訪ね、残業規制などの早期実現を要請。これを菅長官が会見で「国会で議論を深掘りすることが重要と意見が一致した」と法案審議を後押しする要請と紹介する場面もあった。神津会長は29日の演説で、残業規制などは「早くスタートしなきゃいけない」としつつも「高プロなんかだめだと、私たち連合はこだわりを持って訴えたい」と強調した。(土屋亮)

#### 「働き方」あす衆院採決 会期延長方針、成立の公算

東京新聞 2018年5月30日 朝刊

与党は安倍政権が今国会の最重要法案に掲げる働き方関連法案を巡り、衆院本会議の採決を二十九日から三十一日に先送りした。参院本会議での審議入りは来月一日以降になるが、政府・与党が来月二十日に会期末を迎える今国会を延長する方針を固めたことで、法案成立の公算は大きくなった。

与党は、六月一日か四日の参院本会議で法案の趣旨説明と質疑を実施する方針。参院の審議時間は国会の慣例で衆院の八割が相場とされており、与党は二十四時間程度が必要と考えている。五日の参院厚生労働委員会で実質審議入りすれば条件を満たすと見込む。与党幹部は「五日の日程は譲れない」と語った。

参院厚労委は生活保護法などの改正案の審議に時間がかかっていたが、与野党は二十九日の理事会で三十一日に採決することで合意。次回の参院厚労委開催日の六月五日に働き方法案の議論を始められる環境が整った。

与党は当初、二十九日の衆院本会議で働き方法案を可決し、翌日の参院本会議で審議入りする日程を描いていたが、野党に配慮して見送った。

#### ヘイト対策法2年、国会内で集会 「接続業者の対応必要」

共同通信 2018/5/30 19:10

ヘイトスピーチ対策法の施行から6月3日で2年となるのを前に、インターネット上の差別表現にどう対処すべきかを考える集会在30日、国会内で開かれた。専門家は「弱

者をたたく記事がよく読まれ、広告が集まって稼ぎになっている」と指摘。プロバイダー（接続業者）による削除や広告引き揚げの仕組みが必要だと訴えた。



国会内で開かれた集会で、インターネット上の差別への対処法を訴えるジャーナリストの津田大介さん＝30日午後

集会でジャーナリストの津田大介さんは、ネット上の政治的な主張のほとんどが「嫌韓・嫌中」や社会的弱者への攻撃で、これらの記事に人気が集まっていると指摘。「技術的解決と、経済制裁的解決など、対症療法を組み合わせるいくしかない」と話した。

#### ヘイトスピーチ 法施行2年 ネットの差別的書き込みが課題に

NHK5月30日 21時23分



ヘイトスピーチと呼ばれる、差別的な言動の解消を目指す法律の施行からまもなく2年となるのを前に、現在の課題について議論するシンポジウムが都内で開かれました。

東京・千代田区で開催されたシンポジウムにはおよそ120人が参加し、ヘイトスピーチの現状や法律の課題などについて意見が交わされました。

この中で、法律の施行後、差別的な言動のデモなど路上での目立った動きは減りつつある一方で、ネット上で繰り返される差別的な書き込みが大きな課題になっていると指摘されました。

ジャーナリストの津田大介さんは、差別的なそのニュースがネット上で広がる現状を指摘し、発信者には、収入源となる広告を配信しないなど、表現の自由に配慮しつつも対策が必要だと述べました。

また刑法の専門家は、ネット上での差別的な書き込みの拡散を防ぐため、SNSの運営企業に削除を求めるドイツの

新たな法律を紹介し、日本でも同じような規制ができるよう法改正が必要だと訴えました。

参加した30代の女性は「ネット上の問題や規制の難しさがわかりました。多くの人に理解が広がるのが大事だと思います」と話していました。